



2015年4月2日

各 位

東京都港区虎ノ門四丁目1番28号 日本通信株式会社 代表取締役社長 三田 聖二 (コード番号:9424) 問合せ先 代表取締役副社長 福田 尚久 電話 03-5776-1700

業績予想の修正に関するお知らせ

日本通信株式会社(以下、「当社」という)は、2014年5月8日に公表した2015年3月期の業績予想に対して、開示規則が定める基準を上回る乖離が生じることが明らかとなったため、下記のとおりガイダンス(方向性のご案内)として業績予想を修正しますので、お知らせいたします。

記

1. 2015年3月期(2014年4月1日~2015年3月31日)の連結業績予想数値の修正

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|------------|---------|---------|---------|--------|----------------|
| 前回発表予想(A) | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 |
| | 6, 230 | 1, 230 | 1, 200 | 1, 130 | 8. 14 |
| 今回修正予想(B) | 5,000 | 400 | 400 | 400 | 2. 88 |
| 増減額(B-A) | △1, 230 | △830 | △800 | △730 | |
| 増減率 (%) | △19. 7% | △67. 5% | △66. 7% | △64.6% | |
| (ご参考)前期実績 | 4, 667 | 723 | 709 | 881 | 6. 55 |
| (2014年3月期) | | | | | |

2. 修正の理由

当社は2015年3月期の最重要課題として、SIM事業からMSP事業(モバイル・ソリューション・プラットフォーム事業の略で、他社MVNOと差別化した製品及びサービスを提供)への移行を掲げ、鋭意取り組んでまいりました。当社はMVNO市場を創り、MVNO産業を生み出すために、SIM事業については参入障壁を低くする制度設計を進め、実現しました。その結果、今日では大変多くの企業がMVNO事業に参入し、MVNOの認知度向上、そしてMVNO市場の成長をもたらしました。

携帯事業者の通信料金が揃って高止まりしている日本の市場においては、MVNOによってもたらされる低価格通信に価値はありますが、一方で、この事業そのものは、中長期的に収益性が高い事業とはなりません。なぜなら、他社との差別化が料金以外には極めて難しいからです。

当社は、MVNO を生み出した者として、MVNO の使命は、携帯事業者や他の MVNO 事業者が

できない、あるいはやりたくない製品やサービスを提供することにあると定義しています。この考え方に基づき、携帯事業者や他の MVNO と差別化した製品及びサービスの提供を行うのが MSP 事業です。

当期は MSP 事業の中でも、中核とする 3 つのソリューションに注力しました。03 スマホ (03 番号で通話ができるスマートフォン) に代表されるモバイル IP 電話、特許技術である無線専用線及び Arxceo 社 (当社が 2006 年に買収した米国の特許セキュリティ技術会社) の技術に代表されるセキュリティ・ソリューション、及び 2 つの携帯ネットワークを使うデュアル・ネットワーク・ソリューションです。

この中の2つの注力ソリューション、即ちモバイル IP 電話とセキュリティ・ソリューションについては、これを当社として提供するスマートフォンである VAIO® Phone に組み込むための技術開発を行い、準備を進めてまいりました。

もともとは2014年12月に発売予定としてプロジェクトを進めてまいりましたが、タッチスクリーンの基幹部品メーカーの会社更生法申請等の影響により、発売時期が延期となりました。これに伴い、搭載するAndroidのOSを4.4から最新の5.0へと変更することとなり、既に公表しているとおり最初の出荷が3月20日までずれ込みました。当社は、製造委託先及びその孫請け部品メーカーにまで当社技術者を派遣し、製造のスピードアップを図りました。しかし、結果的には期末までに出荷可能とできた台数は予定を大幅に下回るものとなり、売上高は未達となりました。当社の販管費レベルは一定の水準で維持されていることから、売上高の修正に伴い、営業利益、経常利益、純利益ともに修正いたします。

なお、現在 VAIO® Phone の生産は軌道にのり、順次出荷中です。

(注) 上記の予想は、本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。 実際の業績は、今後の決算において発生する様々な要因により、予想数値とは異なります。

以上

■日本通信について

日本通信は1996 年 5 月 24 日、モバイルが実現する次世代インターネットの可能性と産業構造に目を向け設立されました。当社ビジネスモデルはのちにMVNOと命名され、2009 年 3 月、総務省の携帯市場のオープン政策のもとNTTドコモとの相互接続を実現しました。特許技術のネットワークセキュリティ、ネットワークを効率的に運用する先端技術やリアルタイムの認証技術、さらにはMVNOルールメーカとしての強い技術ビジョンと高い遂行力によって、ユニークな通信サービスをつくりだしています。東京、コロラド州、ジョージア州に拠点を置き、東京証券取引所に上場(証券コード:9424)しています。

MSO=Mobile Service Operator

※文中の社名、商品名は、各社の商標または登録商標です。